

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第48期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)			11,377,017	13,631,480	14,392,046
経常利益又は 経常損失 () (千円)			331,634	75,214	13,078
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)			193,979	30,766	30,837
包括利益 (千円)			257,550	96,057	84,200
純資産額 (千円)			1,913,560	1,801,648	1,669,087
総資産額 (千円)			7,675,300	7,595,069	7,614,792
1株当たり純資産額 (円)			296.77	279.41	258.85
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)			29.06	4.77	4.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			24.9	23.7	21.9
自己資本利益率 (%)			10.5	1.7	1.8
株価収益率 (倍)			12.3	45.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			439,081	99,139	7,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			25,815	12,881	260,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			145,434	52,712	199,120
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			434,340	504,076	585,868
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)			194 (171)	276 (173)	248 (197)

(注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	8,154,630	8,669,556	8,939,421	8,382,338	8,658,740
経常利益	(千円)	100,292	119,569	130,645	104,897	102,023
当期純利益	(千円)	33,599	62,022	74,828	68,641	6,737
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	229,400	229,400	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数	(千株)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
純資産額	(千円)	1,766,217	1,778,940	1,690,744	1,706,976	1,667,307
総資産額	(千円)	3,367,348	3,997,738	5,410,083	5,351,106	5,801,600
1株当たり純資産額	(円)	257.84	259.70	262.21	264.73	258.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 ()				
1株当たり当期純利益 金額	(円)	4.91	9.05	11.21	10.65	1.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	52.45	44.50	31.25	31.90	28.74
自己資本利益率	(%)	1.89	3.50	4.31	4.04	0.40
株価収益率	(倍)	30.2	18.4	31.8	20.2	246.9
配当性向	(%)	152.90	82.83	66.90	70.45	717.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	418,819	64,600			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,564	380,429			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,414	450,321			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	160,473	165,765			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	157 (105)	149 (104)	148 (104)	143 (100)	137 (112)

- (注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期、第47期及び第48期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第44期及び第45期は非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	製袋業を主目的として、照栄製袋株式会社（資本金1百万円）を大阪市西成区千本通り（現西成区千本中）に設立。
昭和53年10月	本社を大阪市西成区南津守に移転。
昭和55年7月	当社主力製品であるネオパックの特許取得。
昭和61年7月	株式会社ショーエイコーポレーションに社名変更。本社を大阪市西区北堀江に移転。大阪市西成区南津守の旧本社を生産センター（現大阪センター）とする。
平成3年4月	ダイレクトメール発送代行業界に本格参入。トータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）開設。
平成9年7月	大阪営業所、東京営業所を支店に昇格。
平成10年10月	本社及び大阪支店を大阪市西区靱本町に移転。
平成11年1月	生産センターで品質保証の国際規格ISO9002を認証登録。
平成13年7月	神奈川県座間市さがみ野にトータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）神奈川事業所（現神奈川センター）開設。
平成15年3月	大阪府堺市（現堺市中区）深井水池町にパッケージプランニング堺事業所（平成18年3月パッケージプランニング堺センターへ名称変更）開設。
平成15年8月	本社及び大阪支店を大阪府中央区平野町に移転。
平成17年12月	プライバシーマーク（個人情報保護の日本工業規格JISQ15001:1999）取得。
平成18年9月	本社及び大阪支店を大阪府中央区備後町に移転。
平成20年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場。
平成21年10月	東京支店を東京都千代田区岩本町に移転。 パッケージプランニング堺センターを大阪市西成区南津守の生産センター（現大阪センター）へ移転、統合。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成23年7月	大阪市西成区千本南に大阪第2センター竣工。 エコアクション21認証登録。
平成23年10月	医薬部外品製造業許可取得。
平成24年10月	株式会社CS及び株式会社クルーの株式を取得し連結子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成26年7月	東京支店を東京都千代田区九段北に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社（株式会社CS、株式会社クルー、CREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.）の計4社で構成されており、当社グループの主力事業でありますパッケージ事業を中心に、メディアネットワーク事業、日用雑貨品事業を主な事業として取り組んでおります。

(1) パッケージ事業

プラスチックフィルムを主材料とした包装資材やフィルムパッケージ製品の企画、製造、販売及び製品、商品をパッケージ等に包装加工するサービスの提供を行っております。

(2) メディアネットワーク事業

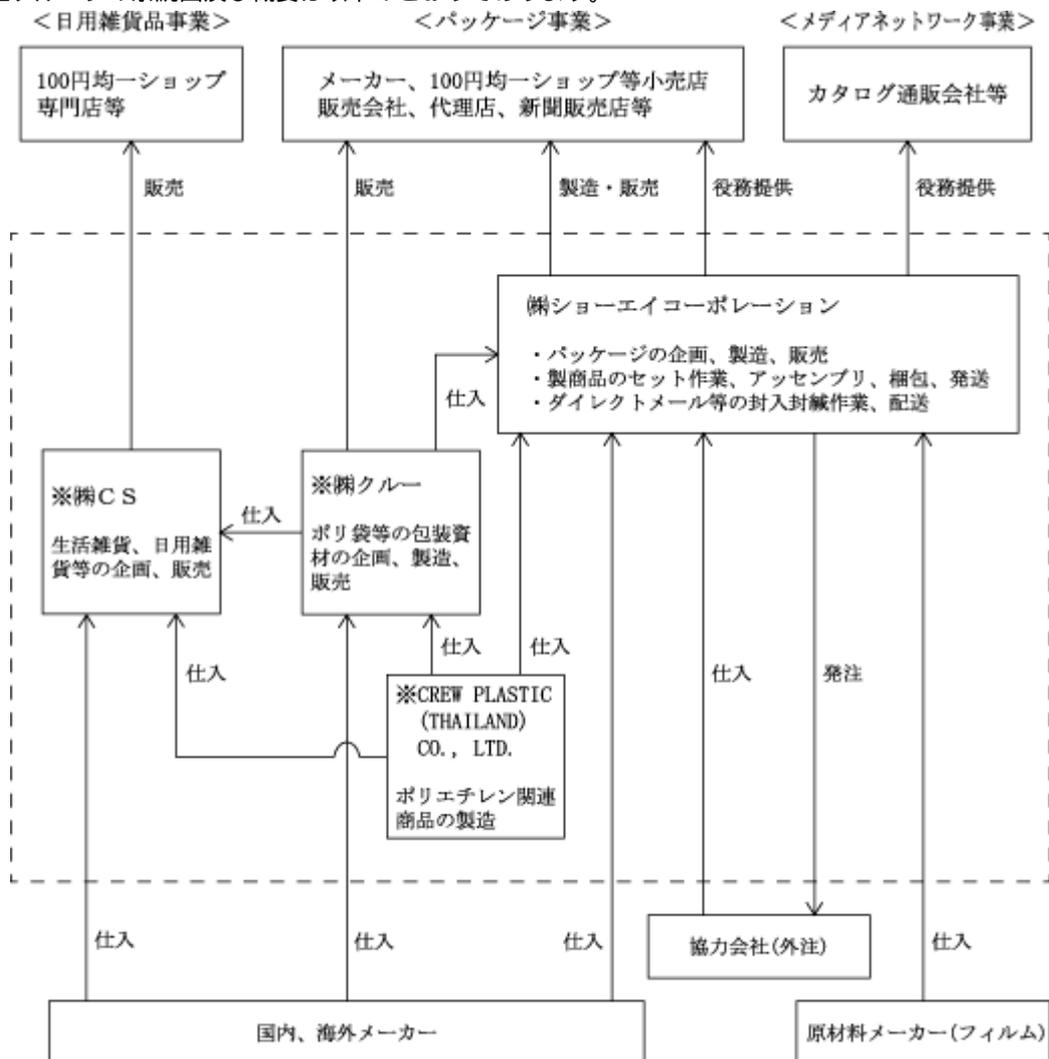
冊子やカタログをプラスチックフィルムで封入・封緘し、ダイレクトメールとして仕上げる作業を展開し、こうした一気通貫サービスを利用し、開封率アップや煩わしさの低減などの提案を行っております。

(3) 日用雑貨品事業

100円均一ショップ等専門店向けに日用雑貨品の企画、販売を行っております。

事業の系統図

当社グループの系統図及び概要は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社CS (注) 5	東京都千代田区	10,000千円	日用雑貨品	100.0%	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
株式会社クルー (注) 4、6	大阪市中央区	67,000千円	パッケージ 日用雑貨品	100.0% [67.0%]	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
CREW PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD. (注) 4	タイ王国 サムットブ ラカン県	20,000千タイ パーツ	パッケージ	99.8% [99.8%]	人員の外向 製品等の仕入 債務保証

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

4 株式会社クルー及びCREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.は特定子会社であります。

5 株式会社CSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,177,263千円
	経常損失	17,597千円
	当期純損失	15,621千円
	純資産額	50,079千円
	総資産額	1,195,645千円

6 株式会社クルーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,762,238千円
	経常損失	158,751千円
	当期純損失	113,956千円
	純資産額	327,343千円
	総資産額	2,407,192千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	195 (142)
メディアネットワーク事業	
日用雑貨品事業	24 (55)
全社(共通)	29 ()
合計	248 (197)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 パッケージ事業とメディアネットワーク事業については、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137(112)	39.7	10.5	5,043,367

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	108 (112)
メディアネットワーク事業	
全社(共通)	29 ()
合計	137 (112)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府・日銀の財政金融政策により大手製造業を中心に企業業績や雇用環境に改善の動きが見られるなど国内景気の緩やかな回復基調が継続しております。その一方で、消費税増税に加え、円安等の影響による諸物価の上昇が進んだことで消費者の実質所得は減少し、生活防衛意識は一層の高まりを見せております。

一方海外では、米国は雇用環境や個人消費の改善等を背景に堅調に推移したものの、欧州債務問題の再燃や中東における地政学的リスクの高まり、中国及び新興国の景気減速懸念など、総じて不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、一段の円安進行による仕入コストが上昇したこと等により、一方で海外からの調達比重の高い子会社を中心に得意先への販売価格転嫁が思うに任せない状況が続くなど、一層厳しいものとなりました。

このような中、当社は株式会社CS、株式会社クルー及び株式会社クルーの子会社であるCREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.とともにグループ一体経営でビジネス領域を拡大し、グループ4社それぞれの経営資源や特性を活かして、収益力の向上と強固な事業基盤の構築を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,392百万円（前期比5.6%増）となりました。利益面につきましては、仕入単価の上昇等による原価率の悪化や運送費の増加があったことから営業損失は56百万円（前年同期は47百万円の営業利益）、為替差益が発生したこと等で経常損失は13百万円（前年同期は75百万円の経常利益）と持ち直したものの、のれん償却額等により当期純損失は30百万円（前年同期は30百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントにつきましては、グループ一体化や組織営業の推進により、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力したものの、個人消費の停滞や円安の進行による仕入コストの上昇など厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は8,460百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は400百万円（前期比10.3%減）となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントにつきましては、「ゆうメール」を使うことによる配送費の低減、開封率のアップや煩わしさの低減等の提案を行う一気通貫サービスの提供を進めたことから封入封緘及び配送の取扱通数は回復基調にあり、また取扱数量の増加に伴う一層の作業効率化を進めてまいりました。

その結果、売上高は3,071百万円（前期比13.8%増）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前期比55.6%増）となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、海外協力メーカーとの強いパイプによる商品調達ルート作りを進め、商品企画開発力の向上に努めたものの、為替の影響等による仕入原価の厳しい在庫の販売が続きました。

その結果、売上高は3,227百万円（前期比12.2%増）、セグメント損失（営業損失）は69百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、585百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7百万円（前年同期比91百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額126百万円、たな卸資産の増加額253百万円があったものの、仕入債務の増加額271百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は260百万円（前年同期比247百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入112百万円や投資有価証券の売却による収入135百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は199百万円（前年同期比146百万円減）となりました。これは主に短期借入金の増加額315百万円や長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出461百万円、社債の償還による支出134百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、当連結会計年度の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	5,383,546	113.0
メディアネットワーク事業	(千円)		
日用雑貨品事業	(千円)		
合計	(千円)	5,383,546	113.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造原価及び仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ事業	8,168,017	145.9	554,303	102.7
メディアネットワーク事業	3,170,235	115.3	562,562	121.2
日用雑貨品事業				
合計	11,338,251	135.8	1,116,864	111.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 見込みによる商品仕入を行っているものについては、記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	8,137,646	100.3
メディアネットワーク事業	(千円)	3,071,724	113.8
日用雑貨品事業	(千円)	3,182,675	113.0
合計	(千円)	14,392,046	105.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社キャンドウ	3,079,795	22.6	3,124,315	21.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調にあります。一方では実質的な賃金上昇の伸び悩み、それによる個人消費の低迷が続いていることや、為替の変動、原材料価格の変動等、景気を下押しする懸念材料は完全には払拭されておらず、経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。当社グループといたしましても、グループ化によるシナジー効果をいかに早い段階で発揮できるかが今後の重要な課題と認識し、以下の点について対処してまいります。

商品調達力の強化(海外ルートの開拓)

海外ルートを使った商品、製品、原材料の調達力の強化

海外協力メーカーの開拓

商品企画・開発力の向上

商品企画、デザイン部門の集約化

ドラッグストア、量販店向けの新商品開発

増客(直ユーザーの開拓)

メーカー、小売店の開拓

セット販売の強化、ネット販売の構築

人財

グループ間における人材開発、人材交流、人材育成

外部ブレインの活用

若手、女性社員の登用

社内管理体制

内部統制、内部監査、内部牽制の強化

グループ全体の統制強化

今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達の影響について

当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格（ナフサ）の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらに原材料の一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行、その他要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定販売先への依存について

当社グループの平成27年3月期における売上高の21.7%が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により主要販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、パッケージの製造や商品開発において、特許並びに意匠及び商標等の知的財産に関し、特許事務所にて適宜確認するなど可能な範囲で調査を行い対応しております。また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発、商品開発を心掛けております。しかし、事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度について

当社グループは、主に金融機関での借入れ及び手形割引により資金調達を行っております。

平成27年3月期末の有利子負債の残高は3,449,412千円(社債247,320千円、借入金3,054,204千円、リース債務147,888千円)、有利子負債依存度45.3%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 貨物利用運送事業について

当社の物流業務は、有償で第三者である運送事業者者に再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運白貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により個人情報が外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 容器包装リサイクル法について

当社グループは、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(以下、「容器包装リサイクル法」という。)による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害の影響について

当社グループは、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきまして、過去の実績を勘案して合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は7,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。各項目の財政状態は以下のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加しました。これは主に商品及び製品の増加261百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは主にのれんの減少92百万円や投資有価証券の減少100百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加263百万円や短期借入金の増加315百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少しました。これは主に社債の減少124百万円や長期借入金の減少247百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少79百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて760百万円増加し、14,392百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べて776百万円増加し、12,093百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて88百万円増加し、2,354百万円（前年同期比3.9%増）となり、それによって営業損失は56百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

経常利益

為替差益が発生したこと等で、当連結会計年度における経常損失は13百万円（前年同期は75百万円の経常利益）となりました。

当期純利益

のれん償却額等により、当連結会計年度における当期純損失は30百万円（前年同期は30百万円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、パッケージ事業においてはプロー機等の機械装置を中心とする66,746千円の投資を行いました。また、メディアネットワーク事業においては事務所改修工事等の建物及び構築物を中心とする3,880千円の投資を行いました。そして、日用雑貨品事業においては重量パレット等の工具器具備品を中心とする7,360千円の投資を行いました。全社共通費としては電話主装置等の工具器具備品を中心とする5,453千円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大阪センター (大阪市西成区)	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	物流倉庫・DM 封入封緘設備	56,727	12,669	2,371	326,796 (2,647.21)	30,178	428,743	24 (58)
大阪第2センター (大阪市西成区)	パッケージ事業	ピロー包装設備	300,248	3,212	136	309,623 (1,756.72)	10,998	624,220	4 (30)
神奈川センター (神奈川県座間市)	メディアネット ワーク事業	DM封入封緘設 備	8,999	10,245	604			19,849	5 (24)
大阪支店、東京支 店他1支店・1営 業所	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	販売設備	11,700	97	3,965			15,762	75 ()
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務施設	1,726		883		5,917	8,526	29 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
株式会社 CS	泉大津事業所 (大阪府泉大 津市)	日用雑貨品 事業	事務所・物流倉 庫	642	0	985		8,396	10,024	24 (55)
株式会社 クルー	住之江事業所 (大阪市住之 江区)	パッケージ 事業 日用雑貨品 事業	事務所・物流倉 庫	36,929	974	1,735	489,292 (3,684.77)	10,334	539,266	23 (30)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
CREW PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (サムット プラカン県)	パッケージ 事業	事務所・工場・ 物流倉庫	15,701	237,633	10,436			263,771	64 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月15日 (注)	40,000	6,850,000	41,400	229,400	41,400	146,800

(注) 平成20年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資による新株発行400,000株(発行価格225円、引受価額207円、発行価額191.25円、資本組入額103.5円)発行により、資本金は229,400千円に増加し、資本準備金は146,800千円に増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	8	35	5	2	1,050	1,101	
所有株式数(単元)		194	337	5,633	103	12	62,218	68,497	300
所有株式数の割合(%)		0.28	0.49	8.23	0.15	0.02	90.83	100.00	

(注) 自己株式402,000株は、「個人その他」に4,020単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,218	46.97
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	817	11.92
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	100	1.47
坪井 藤二	京都市伏見区	85	1.24
剣持 整	東京都西東京市	83	1.21
株式会社オーエスシートック	東京都港区芝大門1-4-14	76	1.12
中村 啓司	大阪府泉大津市	61	0.90
山下 重子	香川県三豊市	61	0.89
計		5,006	73.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,700	64,477	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,477	

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	402,000		402,000	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資及び研究開発等に必要なる内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ではありますが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

第48期事業年度は、以上の方針を勘案し、平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により1株当たり7.5円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が第48期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	48,360	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	183	178	407	357	430
最低(円)	101	132	150	193	199

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	259	256	233	237	310	430
最低(円)	201	224	218	225	222	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	生産本部長	芝原英司	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 当社入社 昭和57年4月 常務取締役 昭和63年4月 代表取締役社長 平成26年4月 代表取締役社長 生産本部長(現任)	(注)1	32,180
専務取締役	管理本部長 兼企画部担 当兼企画部 長	有村芳文	昭和34年4月22日生	昭和60年4月 日本勸業角丸証券(株)(現みずほ証券 株)入社 平成17年10月 当社入社 社長室長 平成17年12月 管理本部副本部長兼社長室長 平成18年2月 管理本部長兼社長室長 平成18年6月 取締役 管理本部長・経営企画室担 当兼社長室長 平成18年9月 取締役 管理本部長兼社長室長 平成20年1月 取締役 管理本部長兼社長室長兼総 務部長 平成20年6月 取締役 管理本部長兼社長室長 平成21年4月 取締役 総務部・経理部担当兼社長 室長 平成21年6月 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼社長室長 平成22年4月 常務取締役 生産管理部・生産セン ター・総務部・経理部担当兼経営開 発推進室長 平成23年4月 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長兼総務部長 平成23年6月 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長 平成25年6月 専務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長 平成26年4月 専務取締役 管理本部長兼企画部担 当兼企画部長(現任)	(注)1	482
常務取締役	営業本部長	高橋博行	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 日本生命保険相互会社入社 平成2年1月 日本勸業角丸証券(株)(現みずほ証券 株)入社 (株)勸業角丸経済研究所(現みずほ証 券株)出向 証券アナリスト・I R 部長 平成11年2月 大和生命保険相互会社入社 営業企画部長 平成14年4月 同社執行役員 営業企画部長・総合企画部長・リス ク管理統括部長 平成18年6月 同社取締役 総合企画部長・FA推進部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年4月 (株)東宣エイディ入社 平成22年5月 (株)キャミック入社 平成22年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 営業部門担当 平成26年4月 常務取締役 営業本部長(現任)	(注)1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業副本部長	芝原 篤司	昭和45年3月28日生	平成4年4月 (株)大販入社 平成7年12月 (株)クルー入社 平成8年4月 同社東京営業所長 平成10年4月 同社専務取締役 平成15年12月 (株)CS設立 代表取締役社長 平成25年6月 (株)クルー 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 関係会社担当 平成26年4月 取締役 営業本部副本部長(現任)	(注)1	82
取締役		吉田 東良	昭和23年11月13日生	昭和48年9月 米国AMP INC.入社 昭和49年9月 日本エイエムビー(株)入社 昭和54年1月 (学)エール学園常務理事 昭和58年8月 (株)アイビー創業 代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)1	99
取締役		野村 史郎	昭和31年6月1日生	昭和54年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成3年4月 和田哲(株)入社 平成4年4月 同社取締役 平成7年3月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)1	55
常勤監査役		大森 茂樹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 奥村会計事務所入所 昭和54年1月 大森経営事務所設立 平成8年8月 大成電機(株)入社 取締役 平成9年2月 大成電機(株)と三双電機(株)が合併し、(株)アレクソン設立。 同社取締役経営企画室長 平成10年8月 同社取締役副社長 平成18年7月 大森経営事務所 再開 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		岩淵 誠次	昭和15年7月3日生	昭和39年4月 日本勤業証券(株)(現みずほ証券(株)) 入社 平成7年8月 ダイトーケミックス(株)入社 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	33
監査役		村野 譲二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 最高裁判所司法研究所終了(31期) 大阪弁護士会登録 中央総合法律事務所入所 平成15年9月 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現任) 平成20年6月 大光電機(株)監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	27
計						32,994

- (注) 1 平成27年6月25日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 2 平成24年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 3 平成27年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 4 取締役吉田東良及び野村史郎は、社外取締役であります。
- 5 監査役大森茂樹、岩淵誠次及び村野譲二は、社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記の通りです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
玉置求己	昭和47年8月17日生	平成10年10月	センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所	(注)	
		平成16年8月	ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)取締役(現任)		
		平成19年4月	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科非常勤講師		
		平成19年8月	当社入社 経理部 嘱託(現任)		
		平成22年4月	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科准教授(現任)		
		平成24年10月	(株)クルー監査役(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに社会の進歩発展に貢献すること」のとおり、株主、お客様、外注先・仕入先、役職員、地域の方々をはじめとする、会社を支えていただいているすべての関係者（ステークホルダー）に対しまして、お役に立ち、信頼される会社になるために、経営の健全性・効率性・透明性を通じて企業としての社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

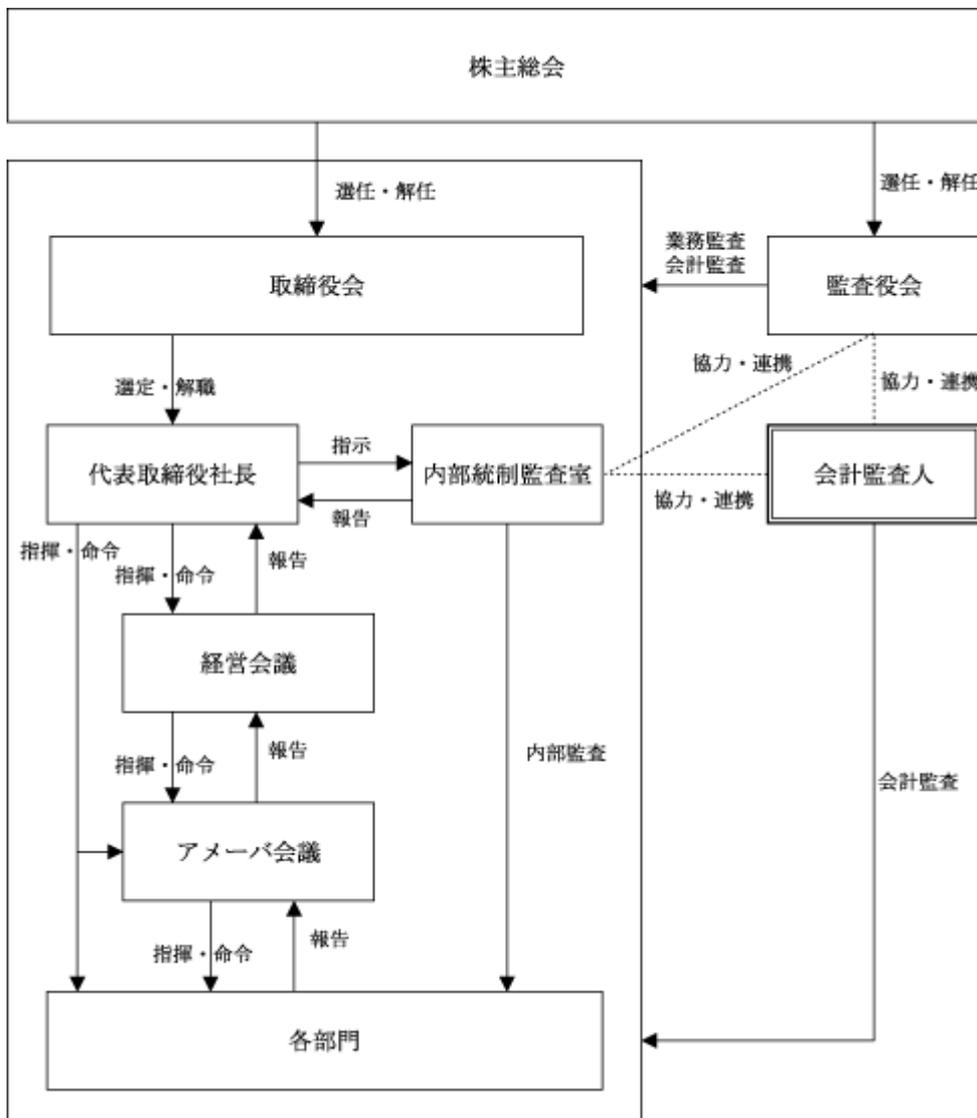
その実現のために、経営環境の変化に応じて適宜組織体制及び制度の見直しを実行し、企業価値の最大化を図れるよう対処しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤と位置づけ、経営の健全性の確保、効率性の向上、透明性の向上を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりで、以下の会議体を運営しております。



(イ)取締役会

取締役会は提出日現在において、2名の社外取締役を含む6名の取締役で構成されており、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されており、取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。また、原則として監査役全員が毎回取締役会に出席し、監査役としての立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行が法令・定款に違反していないかチェックを行っております。なお、必要に応じて経営幹部以外にも参加が必要と認められた者も参加しており、経営判断の迅速化に努めております。

(ロ)監査役会

監査役会は月1回定期的に開催しております。監査役は取締役会のほか、経営会議及びアメーバ会議に随時出席し、期末や四半期の決算監査、内部統制監査室との連携による社内各事業所及び部門に対する業務監査ならびに会計監査、会計監査人との意見交換を行い、取締役との面談を通じて各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図ってまいります。業務監査としては、取締役の職務執行の監査、不正行為、法令・定款違反の監査、内部統制の体制整備・運用状況の監査、財産の保全・管理状況等を中心に行っております。

(ハ)経営会議

経営会議は取締役会における意思決定機能を強化するため、会社運営における重要な方針について事前に協議し、判断や意思決定を図るために原則として毎月1回開催しております。出席者は常勤取締役、執行役員、部支店長、室長及び監査役(常勤監査役は毎回、非常勤監査役は随時)であります。

(ニ)アメーバ会議

アメーバ会議は京セラ株式会社の長年の実績に裏付けられた経営管理ノウハウの一つであるアメーバ経営に則った、月次の成果発表の場であります。具体的にはアメーバ単位ごとに、採算表という毎月の各部門の成果を「1時間当たりの儲け額」に算出した管理資料を作成し、その資料に基づいて前月の成果と課題及び当月の目標を発表するとともに、経営理念・哲学、規程、コンプライアンス、個人情報保護等々の重要事項の通達、研修、討議等を行っております。出席者は社長、常勤役員(監査役の出席については、常勤監査役は毎回、非常勤監査役は3カ月に1回を目安に出席しております)、執行役員、営業部門・生産部門・管理部門・企画部門の各単位のアメーバリーダーであります。

(ホ)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

ロ 内部統制システムの整備・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムを当社が経営理念の実践を適正かつ効率的に達成していく上で必要不可欠な、合理的な仕組み及びプロセスと考えております。全役職員は、職務の遂行において、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程をはじめとする各種諸規程に従って、誠実かつ責任と権限を持って行動し、法令及び定款に適合することを確保しております。

内部監査は社長直轄の内部統制監査室が各部門の業務遂行状況を監査し、体制の整備や業務改善、効率化の向上のために対処しております。内部統制につきましては、内部統制監査室が担当し全社レベルで当社の業務プロセスに係る内部統制制度の整備を図っております。

法令遵守体制及び情報セキュリティ体制の整備のために、公益通報者保護規程、コンプライアンス規程、情報セキュリティ管理規程を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させております。また「企業行動憲章」も併せて発表し、会社の社会性及び公共性を全役職員に浸透させるよう努めております。

内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりです。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社は、法令遵守及び倫理維持（「コンプライアンス」）を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、その達成を目的として、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、その他の指針とともにすべての役職員の理解を深め、コンプライアンスを確保するための体制を構築する。
- (b)コンプライアンス上の諸問題に対しては、経営会議を開催し各部門長が問題の発生を未然に防止すべく情報の集約に努める。またコンプライアンス体制を推進するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。
- (c)社長直轄の内部統制監査室を設置し、当社及び子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況について定期的に監査を実施、その評価を社長及び監査役に報告する。
- (d)コンプライアンスに関する通報・相談ルートは、その機能を強化するため総務部、内部統制監査室の複数を設置する。それぞれ匿名性を担保して利用できる仕組みとする。
- (e)コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対処する。
- (f)当社の事業の根幹に係る個人情報保護については個人情報保護委員会を設ける。個人情報保護委員会は定期的に開催し、個人情報保護マネジメントシステムの運用状況の確認、規程文書の見直し・審議等を行う。

(ロ)取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役会の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については文書管理規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- (b)取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)危機管理規程において当社の事業上のリスクを定義づけ、役職員においてコンプライアンスの必要性及び重要性を認識し、個別の情報についての信頼性を正しく評価、判断するよう努める。
- (b)危機管理規程に基づき、経営会議及び対策会議をリスクマネジメントの主管として社内のあらゆる事業上のリスクに対して組織的に迅速かつ的確に対応できる体制を確保する。
- (c)他の業務執行部門から独立した内部統制監査室による内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことによりリスク管理体制の適正性を確保する。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。
- (b)監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行及びその他の事項について意見を述べる。
- (c)取締役の日常の職務の執行について、職務権限規程及び業務分掌規程に基づいた権限の委譲が行われ、責任の明確化を図ることで迅速性、及び効率性を確保する。

(ホ)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a)業務分掌規程及び職務権限規程等その他の規程を定め、各部門に対する管理を明確にし、業務の適正性を確保する。
- (b)内部統制監査室は、各部門の会計監査及び業務監査等その他の監査を行いその評価について社長及び監査役に報告する。
- (c)定期的開催される経営会議に各部門長が出席し、役職員のコンプライアンスに対する必要性・重要性の認識レベルを引き上げ、情報の信頼性を正しく評価、判断するよう努める。
- (d)子会社については、関係会社管理規程に基づき、その業務執行を監視、監督し業務の適正を確保する。関係会社会議を定期的開催し、業務執行状況、財務状況等を報告させる体制を整備し、グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとする。
- (e)子会社の内部監査については、内部統制監査室は子会社に対し定期的に業務執行の適法性、効率性の実施状況を監査し、その評価について社長及び監査役に報告する。
- (f)財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、当社グループは金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の確保に努め、全社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人への指示の実効性の確保に関する体制

- (a)監査役会からの要請があった場合には、その要請に基づき監査役会と協議して専任又は兼任の使用人を配置、また監査役室を設置し、監査業務を補助する。
- (b)監査役室の職務を補助する使用人に対する指揮命令権限については、その職務を補助すべき範囲内において監査役に帰属するものとし、取締役会からの独立性を確保する。また、当該使用人の人事異動、評価等については監査役会の同意を要する。

(ト)当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制及び子会社の取締役、監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、並びに報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (a)監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議または委員会に出席することができる。
- (b)監査役には、要請があれば直ちに稟議書その他社内の重要書類・資料等が提出される。
- (c)監査役は、定期的に、社長、内部統制監査室等との連絡会議を開催し、さらに必要に応じ、随時他の取締役、使用人等からの報告を受けることができる。
- (d)当社及び子会社において、取締役及び使用人等は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び使用人等の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の他、監査役監査で求められた事項について、監査役に直ちに報告する。
- (e)当社は、内部通報したことを理由に不利益な取り扱いを行ってはならない旨を公益通報者保護規程に定めており、監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いをしないことを周知徹底する。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は(ト)に掲げた事項以外においても、必要に応じて取締役と意見交換を行うとともに、内部統制監査室と連携を図り、内部統制監査室を通じて明らかになった重要事項に関する報告を受け、また会計監査人及び社外取締役と適宜協議する場を持つ。さらに定期的にグループ監査役連絡会を開催し、当社及び子会社の監査役間での情報共有を図る場を持つ。

(リ)監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生じる費用等を支弁するため、監査役がその職務について生じる費用の前払等の請求をしたときには、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除いて、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

(ヌ)反社会的勢力排除に向けた体制

- (a)当社は、「企業行動憲章」並びに「反社会的勢力への対応マニュアル」において、反社会的勢力および団体に対して断固として排除する姿勢を明確にし、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たないことを定め、すべての役職員に周知する。

- (b)当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、「大阪府企業防衛連合協議会」に加盟し、開催される会合に参加し、企業防衛に関する必要な情報の収集に努める。
- (c)不当な要求があった場合には、外部の専門機関（顧問弁護士、警察署等）と連絡を密に取り、不当要求には断固応じない体制を整えて一層の充実に努める。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は期末や四半期の決算監査、内部統制監査室との連携による社内各事業所及び部門に対する業務監査ならびに会計監査、会計監査人との意見交換等を通じて取締役をはじめとする各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図っております。

また、内部統制の有用性及び実際の業務遂行状況について業務監査を実施するため、他のライン・スタッフ部門から独立した部門として社長直轄の内部統制監査室（1名）がその任にあたり、全部門を対象に業務監査を実施しております。内部統制監査室は期初に全部門を対象とする内部監査実施計画を策定し、社長に当該計画を報告し、その承認の上で各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な助言及び業務改善状況のフォローを行っております。

なお、監査役と内部統制監査室につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、相互補完かつ効果的な監査ができるように、定期的なミーティングを行うことや、内部監査の立会い、監査役による内部監査報告書内容の確認等の情報共有に努め、的確な監査を実施できるよう連携を密にしております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。また社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役である吉田東良氏は、中堅企業向けコンサルティング、研修事業等を展開されている株式会社アイビーの代表取締役社長であり、またシステムアナリストとしての高い見識を有し、企業経営者としての幅広い知識に基づき客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能であることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び株式会社アイビーとの間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役である野村史郎氏は、寝具、寝装品の商社として明治40年創業の歴史がある和田哲株式会社の代表取締役社長であり、企業経営者としての豊富な知識と経験に基づき客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能であることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び和田哲株式会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である大森茂樹氏は、経営コンサルタントとして20年以上にわたり、多くの経営相談の実績を残し、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び同氏が代表をされている大森経営事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である岩淵誠次氏は、元証券会社の引受部長として多くの株式公開の経験を有し、企業の資本政策等に関わった幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である村野譲二氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門性、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。大光電機株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同氏及び同氏の所属する弁護士法人中央総合法律事務所、大光電機株式会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、当社は社外取締役吉田東良氏、野村史郎氏、社外監査役大森茂樹氏、岩淵誠次氏及び村野譲二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方とし、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	79,800	79,800		4
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	13,104	13,104		5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内で支給することとしております。報酬の決定方針は、次のとおりです。

(イ)取締役

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(ロ)監査役

監査役報酬は監査役協議により決定しております。

なお、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額120,000千円以内(うち、社外取締役分は20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役報酬限度額は年額24,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 77,935千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・パック(株)	5,579	10,991	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	13,624	5,722	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	3,207	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	4,969	1,366	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	408	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・パック(株)	5,967	15,462	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	15,325	3,923	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	4,272	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	5,546	1,525	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	422	円滑な取引関係を維持するため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載していません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤陽子氏、遠藤尚秀氏であり、会計監査業務にかかわる補助者は公認会計士10名及びその他6名であります。

なお、継続監査年数につきましては7年以下であるため記載を省略しております。

なお当社は、第48期（平成27年3月期）末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を同法に基づく会計監査人に選任しております。

取締役の定数

当社は、取締役は7名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

ロ 自己株式取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ハ 監査役の実任免除に関する事項

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮することを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,000	
連結子会社				
計	25,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の解説等、企業会計基準委員会等の議事要旨及び資料、IASB等の詳細な検討状況等を入手しております。また、関係諸団体の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,126	585,868
受取手形及び売掛金	2,501,628	2,584,811
商品及び製品	1,032,735	1,294,670
仕掛品	98,152	106,314
原材料及び貯蔵品	124,110	136,224
前渡金	95,141	77,464
未収入金	107,265	110,746
繰延税金資産	50,972	51,633
未収還付法人税等	11,640	5,016
未収消費税等	8,163	-
その他	83,441	89,724
貸倒引当金	10,891	10,409
流動資産合計	4,687,486	5,032,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	940,465	896,425
減価償却累計額	450,510	463,749
建物及び構築物（純額）	489,954	432,676
機械装置及び運搬具	413,795	465,688
減価償却累計額	163,640	200,855
機械装置及び運搬具（純額）	250,154	264,833
工具、器具及び備品	120,089	128,971
減価償却累計額	103,915	107,852
工具、器具及び備品（純額）	16,173	21,118
土地	1,211,005	1,125,712
リース資産	160,631	162,473
減価償却累計額	73,173	96,648
リース資産（純額）	87,457	65,825
有形固定資産合計	2,054,746	1,910,165
無形固定資産		
のれん	181,411	89,394
リース資産	7,232	7,532
その他	20,164	17,252
無形固定資産合計	208,808	114,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 352,016	2 251,822
長期貸付金	25,886	18,386
差入保証金	147,668	125,829
退職給付に係る資産	64,980	111,859
繰延税金資産	4,374	5,259
その他	2 110,995	2 80,633
貸倒引当金	62,850	36,004
投資その他の資産合計	643,071	557,785
固定資産合計	2,906,625	2,582,129
繰延資産		
社債発行費	957	596
繰延資産合計	957	596
資産合計	7,595,069	7,614,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612,343	1,875,416
短期借入金	1,535,000	1,850,000
1年内償還予定の社債	134,720	124,720
1年内返済予定の長期借入金	461,772	447,272
リース債務	72,356	61,569
未払金	111,109	109,600
未払法人税等	11,276	26,534
未払消費税等	3,687	70,912
賞与引当金	75,926	76,318
その他	119,337	74,349
流動負債合計	4,137,530	4,716,693
固定負債		
社債	247,320	122,600
長期借入金	1,004,204	756,932
リース債務	135,466	86,319
繰延税金負債	49,019	39,175
退職給付に係る負債	59,956	60,596
長期未払金	146,052	146,052
デリバティブ債務	961	-
その他	12,910	17,336
固定負債合計	1,655,891	1,229,011
負債合計	5,793,421	5,945,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,386,116	1,306,918
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,690,760	1,611,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,884	67,937
繰延ヘッジ損益	255	97
為替換算調整勘定	748	10,314
その他の包括利益累計額合計	110,887	57,525
純資産合計	1,801,648	1,669,087
負債純資産合計	7,595,069	7,614,792

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,631,480	14,392,046
売上原価	11,316,974	12,093,569
売上総利益	2,314,505	2,298,476
販売費及び一般管理費	1 2,266,510	1 2,354,706
営業利益又は営業損失()	47,995	56,229
営業外収益		
受取利息	1,617	646
受取配当金	4,012	3,573
デリバティブ評価益	57,925	5,191
為替差益	-	73,984
その他	17,206	18,068
営業外収益合計	80,761	101,464
営業外費用		
支払利息	39,989	40,285
手形売却損	4,540	3,839
支払手数料	6,630	6,554
貸倒引当金繰入額	102	34
その他	2,485	7,667
営業外費用合計	53,543	58,313
経常利益又は経常損失()	75,214	13,078
特別利益		
固定資産売却益	2 4,899	2 654
投資有価証券売却益	27,386	90,805
特別利益合計	32,286	91,460
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 11,642
固定資産除却損	4 1,327	4 7,375
のれん償却額	-	5 40,185
下請代金返還金	20,768	-
特別損失合計	22,096	59,202
税金等調整前当期純利益	85,404	19,180
法人税、住民税及び事業税	38,835	34,437
法人税等調整額	15,802	15,580
法人税等合計	54,638	50,017
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	30,766	30,837
当期純利益又は当期純損失()	30,766	30,837

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	30,766	30,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,444	41,947
繰延ヘッジ損益	126	353
為替換算調整勘定	9,973	11,062
その他の包括利益合計	1 65,291	1 53,362
包括利益	96,057	84,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,057	84,200
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,554,095	71,556	1,858,739
当期変動額					
剰余金の配当			48,360		48,360
当期純利益			30,766		30,766
連結範囲の変動			150,385		150,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			167,979		167,979
当期末残高	229,400	146,800	1,386,116	71,556	1,690,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,439	382		54,821	1,913,560
当期変動額					
剰余金の配当					48,360
当期純利益					30,766
連結範囲の変動					150,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	55,444	126	748	56,066	56,066
当期変動額合計	55,444	126	748	56,066	111,912
当期末残高	109,884	255	748	110,887	1,801,648

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,386,116	71,556	1,690,760
当期変動額					
剰余金の配当			48,360		48,360
当期純損失()			30,837		30,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			79,197		79,197
当期末残高	229,400	146,800	1,306,918	71,556	1,611,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,884	255	748	110,887	1,801,648
当期変動額					
剰余金の配当					48,360
当期純損失()					30,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,947	353	11,062	53,362	53,362
当期変動額合計	41,947	353	11,062	53,362	132,560
当期末残高	67,937	97	10,314	57,525	1,669,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,404	19,180
減価償却費	106,125	118,527
のれん償却額	51,831	92,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,747	27,327
賞与引当金の増減額(は減少)	4,239	391
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,045	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64,980	46,879
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,956	640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	145,946	-
受取利息及び受取配当金	5,630	4,219
支払利息	39,989	40,285
固定資産除却損	1,327	7,375
固定資産売却損益(は益)	4,899	10,987
投資有価証券売却損益(は益)	27,386	90,805
デリバティブ評価損益(は益)	57,925	5,191
売上債権の増減額(は増加)	121,362	126,882
たな卸資産の増減額(は増加)	103,679	253,921
仕入債務の増減額(は減少)	62,936	271,547
未収消費税等の増減額(は増加)	8,163	8,163
未払消費税等の増減額(は減少)	51,704	67,224
その他	185,822	27,352
小計	204,407	53,759
利息及び配当金の受取額	4,652	4,227
利息の支払額	40,654	40,714
法人税等の還付額	-	17,038
法人税等の支払額	69,265	27,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,139	7,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,015	4,500
定期預金の払戻による収入	24,405	85,549
有形固定資産の取得による支出	40,944	74,499
有形固定資産の売却による収入	31,080	112,272
無形固定資産の取得による支出	2,295	1,602
投資有価証券の取得による支出	16,997	13,718
投資有価証券の売却による収入	135,066	135,994
貸付金の回収による収入	7,598	7,500
資産除去債務の履行による支出	-	12,050
差入保証金の差入による支出	23,909	21,823
建設協力金の回収による収入	10,000	-
その他	102,108	47,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,881	260,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	720,000	315,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	520,388	461,772
社債の償還による支出	144,720	134,720
リース債務の返済による支出	59,077	69,097
配当金の支払額	48,527	48,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,712	199,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	13,554
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,768	81,792
現金及び現金同等物の期首残高	434,340	504,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,966	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 504,076	1 585,868

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社C S、株式会社クルー、CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 非連結子会社名称等

上海汐愛伺商貿有限公司ほか1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社又は非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上海汐愛伺商貿有限公司ほか1社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(標準品)...主として移動平均法を採用しております。

製品(個別受注品)...個別法を採用しております。

仕掛品.....主として個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,462千円	1,110千円

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	40,239千円	40,239千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運送費	436,137千円	465,355千円
従業員給与・賞与	731,856千円	779,840千円
賞与引当金繰入額	59,716千円	61,427千円
退職給付費用	6,794千円	2,292千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,593千円	千円
貸倒引当金繰入額	5,367千円	1,631千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	490千円	千円
機械装置及び運搬具	2,342千円	654千円
土地	2,067千円	千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,548千円
機械装置及び運搬具	千円	489千円
土地	千円	9,604千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	606千円	7,189千円
機械装置及び運搬具	千円	149千円
工具、器具及び備品	720千円	36千円

5 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 2011年(平成23年)1月12日
会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したも
のであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114,118千円	22,082千円
組替調整額	27,386千円	93,156千円
税効果調整前	86,731千円	71,074千円
税効果額	31,286千円	29,127千円
その他有価証券評価差額金	55,444千円	41,947千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,973千円	2,142千円
資産の取得原価調整額	2,171千円	1,593千円
税効果調整前	197千円	548千円
税効果額	71千円	195千円
繰延ヘッジ損益	126千円	353千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,973千円	11,062千円
組替調整額		千円
税効果調整前	9,973千円	11,062千円
税効果額		千円
為替換算調整勘定	9,973千円	11,062千円
その他の包括利益合計	65,291千円	53,362千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000			402,000
合計	402,000			402,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000			402,000
合計	402,000			402,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,360	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	585,126千円	585,868千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	81,049千円	千円
現金及び現金同等物	504,076千円	585,868千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主に機械装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。

一時的な余資が発生した場合には、経済情勢、金融動向の継続的な調査に基づく取締役会の方針に基づき、資金効率を高めるような運用対象をつと選択して経理部が運用を実行しております。

また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定及び回収期日と残高の管理を行っております。

投資有価証券は、余資運用のために保有している上場投資信託及び取引先との事業関係上保有している株式であり、上場投資信託、株式については市場価格の変動リスクにさらされております。

上場投資信託、株式の市場価格は経理部が継続的に監視し、大きく変動した場合には取締役会に対して報告を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日です。

社債及び借入金は主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。社債のものの一部は変動金利によっており、市場の金利変動リスクにさらされておりますが、市場の金利動向を継続的に監視しております。

支払手形、買掛金、社債、借入金の有する手元流動性リスクについては、経理部が毎月資金繰予定表を作成し、支払資金の確保に努めることによって管理しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約等をヘッジ手段として利用しております。当社グループの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。取引の執行・管理については、定めた社内ルールに従って、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次の表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,126	585,126	
(2) 受取手形及び売掛金	2,501,628	2,501,628	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	300,019	300,019	
資産計	3,386,774	3,386,774	
(1) 支払手形及び買掛金	1,612,343	1,612,343	
(2) 短期借入金	1,535,000	1,535,000	
(3) 社債	382,040	379,569	2,470
(4) 長期借入金	1,465,976	1,460,907	5,068
負債計	4,995,359	4,987,820	7,538
デリバティブ取引(*)	(561)	(561)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,868	585,868	
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,811	2,584,811	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	199,491	199,491	
資産計	3,370,171	3,370,171	
(1) 支払手形及び買掛金	1,875,416	1,875,416	
(2) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	
(3) 社債	247,320	245,905	1,414
(4) 長期借入金	1,204,204	1,198,280	5,923
負債計	5,176,940	5,169,603	7,337
デリバティブ取引(*)	4,081	4,081	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債(1年以内償還予定社債含む)は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を実施した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	51,997	52,331

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	585,126
受取手形及び売掛金	2,501,628
合計	3,086,754

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	580,919
受取手形及び売掛金	2,584,811
合計	3,165,731

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,535,000					
社債	134,720	124,720	83,120	39,480		
長期借入金	461,772	405,272	327,479	264,383	7,070	
合計	2,131,492	529,992	410,599	303,863	7,070	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000					
社債	124,720	83,120	39,480			
長期借入金	447,272	369,479	306,383	49,070	32,000	
合計	2,421,992	452,599	345,863	49,070	32,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	297,152	110,978	186,174
(2) 債券			
(3) その他			
小計	297,152	110,978	186,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,866	3,574	708
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,866	3,574	708
合計	300,019	114,553	185,465

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	194,042	81,955	112,086
(2) 債券			
(3) その他			
小計	194,042	81,955	112,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	5,448	7,650	2,201
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,448	7,650	2,201
合計	199,491	89,606	109,884

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	135,066	27,386	
合計	135,066	27,386	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	135,994	90,805	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	135,994	90,805	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 コール 米ドル	59,298	19,766	3,287	3,287
	売建 プット 米ドル	126,996	42,332	4,248	4,248
	合計	186,294	62,098	961	961

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 コール 米ドル	19,766		4,232	4,232
	売建 プット 米ドル	42,332		1	1
	合計	62,098		4,230	4,230

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	103,714		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	48,368		399
合計			152,083		399

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	509,446		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	15,735		148
合計			525,181		148

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社につきましては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産ならびに退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	24,045千円
退職給付費用	6,633千円
退職給付の支払額	6,323千円
制度への拠出額	29,379千円
<hr/>	
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	5,024千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	305,116千円
年金資産	370,097千円
<hr/>	
	64,980千円
非積立型制度の退職給付債務	59,956千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,024千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	59,956千円
退職給付に係る資産	64,980千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,024千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,633千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社につきましては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産ならびに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	5,024千円
退職給付費用	1,438千円
退職給付の支払額	14,525千円
制度への拠出額	30,275千円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	51,263千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	323,616千円
年金資産	435,476千円
	111,859千円
非積立型制度の退職給付債務	60,596千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,263千円

退職給付に係る負債	60,596千円
退職給付に係る資産	111,859千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,263千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,438千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	27,078千円	25,340千円
未払費用	4,172千円	3,874千円
たな卸資産評価損	7,204千円	10,761千円
長期未払金	51,979千円	47,043千円
貸倒引当金	20,013千円	12,857千円
退職給付に係る負債	21,608千円	20,802千円
資産除去債務	6,066千円	4,783千円
土地減損損失	6,867千円	6,541千円
土地評価損	53,345千円	62,674千円
繰越欠損金	49,574千円	38,528千円
その他	5,956千円	11,599千円
繰延税金資産小計	253,868千円	244,809千円
評価性引当額	156,285千円	153,136千円
繰延税金資産合計	97,583千円	91,673千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	23,126千円	36,030千円
その他有価証券評価差額金	66,632千円	37,504千円
その他	1,496千円	419千円
繰延税金負債合計	91,256千円	73,954千円
繰延税金資産純額	6,327千円	17,718千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,972千円	51,633千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,374千円	5,259千円
固定負債 - 繰延税金負債	49,019千円	39,175千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.53%	13.60%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.33%	2.41%
住民税均等割額	4.01%	17.34%
評価性引当額の増減	6.05%	23.54%
のれん償却額	23.04%	170.75%
法定実効税率の変更	2.69%	62.28%
親子会社間の税率差異	%	10.37%
その他	0.13%	2.46%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.98%	260.78%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.21%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,116,846	2,699,144	2,815,488	13,631,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467,352		60,339	527,691
計	8,584,198	2,699,144	2,875,828	14,159,172
セグメント利益又は損失()	445,922	49,592	15,685	479,829
セグメント資産	5,183,261	677,563	1,323,109	7,183,933
その他の項目				
減価償却費	60,488	18,233	16,274	94,996
のれんの償却額	16,074		35,757	51,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,963	49,307	6,019	95,290

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,137,646	3,071,724	3,182,675	14,392,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322,447		45,273	367,720
計	8,460,093	3,071,724	3,227,949	14,759,767
セグメント利益又は損失()	400,127	77,160	69,154	408,133
セグメント資産	4,448,788	852,058	1,388,706	6,689,552
その他の項目				
減価償却費	74,706	20,121	8,805	103,633
のれんの償却額	56,259		35,757	92,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,746	3,880	7,855	78,482

(注) のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,159,172	14,759,767
セグメント間取引消去	527,691	367,720
連結財務諸表の売上高	13,631,480	14,392,046

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	479,829	408,133
セグメント間取引消去	5,498	1,319
全社費用(注)	426,335	465,681
連結財務諸表の営業利益又は損失()	47,995	56,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,183,933	6,689,552
セグメント間取引消去	121,903	51,044
全社資産(注)	533,039	976,283
連結財務諸表の資産合計	7,595,069	7,614,792

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	94,996	103,633	11,129	14,893	106,125	118,527
のれんの償却額	51,831	92,017			51,831	92,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,290	78,482	15,198	10,904	110,489	89,387

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,824,178	230,567	2,054,746

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,079,795	パッケージ事業、日用雑貨品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,646,394	263,771	1,910,165

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,124,315	日用雑貨品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高	56,259		125,152	181,411		181,411

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高			89,394	89,394		89,394

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	279.41円	258.85円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4.77円	4.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	30,766	30,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	30,766	30,837
期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ショーエイ コーポレーション	第2回無担保社債	平成24年 10月24日	70,000	50,000 (20,000)	0.480	無担保社債	平成29年 9月29日
(株)CS	第2回無担保社債	平成22年 12月15日	20,000	10,000 (10,000)	0.740	無担保社債	平成27年 12月15日
(株)クルー	第2回無担保社債	平成22年 3月23日	84,800	56,000 (28,800)	1.010	無担保社債	平成29年 3月23日
"	第3回無担保社債	平成22年 9月30日	30,000	10,000 (10,000)	0.475	無担保社債	平成27年 9月30日
"	第4回無担保社債	平成22年 12月22日	40,000	20,000 (20,000)	0.780	無担保社債	平成27年 12月22日
"	第5回無担保社債	平成22年 12月30日	56,800	42,400 (14,400)	0.880	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第6回無担保社債	平成22年 12月30日	45,440	33,920 (11,520)	0.880	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第7回無担保社債	平成24年 6月22日	35,000	25,000 (10,000)	0.590	無担保社債	平成29年 6月22日
合計			382,040	247,320 (124,720)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
124,720	83,120	39,480		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,535,000	1,850,000	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	461,772	447,272	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	72,356	61,569	2.42	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,004,204	756,932	1.15	平成29年9月 ~平成31年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	135,466	86,319	2.22	平成28年4月 ~平成34年3月
その他有利子負債				
計	3,208,799	3,202,092		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	369,479	306,383	49,070	32,000
リース債務	43,954	28,341	10,916	1,717

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,402,065	7,026,960	10,467,259	14,392,046
税金等調整前 当期純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 () (千円)	65,312	68,255	55,564	19,180
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	56,918	62,690	57,180	30,837
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 () (円)	8.83	9.72	8.87	4.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	8.83	0.90	0.85	4.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,589	364,808
受取手形	1 336,705	1 360,407
売掛金	1 1,376,971	1 1,510,840
製品	157,607	174,833
仕掛品	81,510	77,979
原材料	11,826	9,882
前渡金	9,034	52,733
未収入金	97,627	99,350
未収還付法人税等	355	-
前払費用	25,417	29,192
関係会社短期貸付金	-	150,000
繰延税金資産	33,385	32,746
その他	1 11,481	1 19,960
貸倒引当金	10,409	9,449
流動資産合計	2,362,104	2,873,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	390,499	373,033
構築物	7,670	6,368
機械及び装置	34,608	26,039
車両運搬具	336	185
工具、器具及び備品	5,367	7,961
土地	636,420	636,420
リース資産	65,394	47,094
有形固定資産合計	1,140,297	1,097,103
無形固定資産		
ソフトウェア	8,280	6,658
電話加入権	4,463	4,463
リース資産	5,242	7,532
無形固定資産合計	17,987	18,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,692	77,935
関係会社株式	305,292	251,218
出資金	1	1
長期貸付金	21,356	14,216
関係会社長期貸付金	1,269,966	1,256,216
破産更生債権等	44,772	33,460
長期前払費用	1,697	1,121
差入保証金	92,086	98,343
前払年金費用	64,980	111,859
その他	1,575	1,575
貸倒引当金	44,885	33,523
投資その他の資産合計	1,830,535	1,812,425
固定資産合計	2,988,820	2,928,183
繰延資産		
社債発行費	181	129
繰延資産合計	181	129
資産合計	5,351,106	5,801,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,604	98,063
買掛金	1 614,494	1 606,165
短期借入金	1,260,000	1,850,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	350,432	392,432
リース債務	19,589	17,325
未払金	1 46,967	38,009
未払費用	41,534	46,881
未払法人税等	-	14,743
未払消費税等	2,046	51,602
前受金	337	242
預り金	5,830	5,892
賞与引当金	63,362	65,081
その他	619	447
流動負債合計	2,505,818	3,206,887
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	880,054	687,622
リース債務	51,568	37,761
長期未払金	146,052	146,052
繰延税金負債	8,017	23,960
その他	2,619	2,009
固定負債合計	1,138,311	927,405
負債合計	3,644,129	4,134,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金		
資本準備金	146,800	146,800
資本剰余金合計	146,800	146,800
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	445,725	404,103
利益剰余金合計	1,455,225	1,413,603
自己株式	127,434	127,434
株主資本合計	1,703,991	1,662,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,984	4,938
評価・換算差額等合計	2,984	4,938
純資産合計	1,706,976	1,667,307
負債純資産合計	5,351,106	5,801,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	2	8,382,338	2	8,658,740
売上原価	2	7,111,910	2	7,352,292
売上総利益		1,270,427		1,306,448
販売費及び一般管理費	1	1,157,679	1	1,195,663
営業利益		112,747		110,784
営業外収益				
受取利息	2	12,983	2	13,452
受取配当金		2,865		1,814
助成金収入		4,335		2,724
資材売却収入		2,057		1,627
消費税差益		263		482
その他		421		635
営業外収益合計		22,925		20,736
営業外費用				
支払利息		23,005		21,799
手形売却損		4,078		3,839
支払手数料		2,542		2,542
貸倒引当金繰入額		102		35
その他		1,253		1,351
営業外費用合計		30,776		29,496
経常利益		104,897		102,023
特別利益				
固定資産売却益		-		654
投資有価証券売却益		27,386		-
特別利益合計		27,386		654
特別損失				
固定資産除却損		640		3,659
下請代金返還金		20,768		-
関係会社株式評価損		-		54,074
特別損失合計		21,409		57,734
税引前当期純利益		110,875		44,944
法人税、住民税及び事業税		27,283		22,321
法人税等調整額		14,949		15,885
法人税等合計		42,233		38,206
当期純利益		68,641		6,737

【パッケージ事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,228,327	26.9	1,172,336	26.2
労務費		252,205	5.5	254,434	5.7
経費		2,211,068	48.5	2,155,167	48.1
製品仕入高		872,276	19.1	897,274	20.0
当期総製造費用		4,563,879	100.0	4,479,213	100.0
仕掛品期首たな卸高		84,366		77,820	
合計		4,648,245		4,557,034	
仕掛品期末たな卸高		77,820		68,531	
当期製品製造原価		4,570,424		4,488,503	
製品期首たな卸高		171,478		157,607	
製品期末たな卸高		157,607		174,833	
当期パッケージ事業 売上原価		4,584,295		4,471,277	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	2,095,118千円	外注加工費
	減価償却費	35,084千円	減価償却費	31,354千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

【メディアネットワーク事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	162,546	6.5	157,913	5.5
労務費		204,233	8.1	210,365	7.3
経費		2,148,294	85.4	2,518,494	87.2
当期総役員費用		2,515,074	100.0	2,886,773	100.0
役員期首たな卸高	2	16,231		3,690	
合計		2,531,305		2,890,463	
役員期末たな卸高	2	3,690		9,448	
当期メディアネットワーク事業 売上原価		2,527,615		2,881,015	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	349,134千円	外注加工費	365,072千円
	配送委託費	1,684,907千円	配送委託費	2,038,079千円
	減価償却費	18,057千円	減価償却費	19,628千円
2 役員たな卸高	役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。		役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	425,444	1,434,944
当期変動額							
剰余金の配当						48,360	48,360
当期純利益						68,641	68,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						20,281	20,281
当期末残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	445,725	1,455,225

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,434	1,683,710	7,033	7,033	1,690,744
当期変動額					
剰余金の配当		48,360			48,360
当期純利益		68,641			68,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,048	4,048	4,048
当期変動額合計		20,281	4,048	4,048	16,232
当期末残高	127,434	1,703,991	2,984	2,984	1,706,976

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	445,725	1,455,225
当期変動額							
剰余金の配当						48,360	48,360
当期純利益						6,737	6,737
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						41,622	41,622
当期末残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	404,103	1,413,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,434	1,703,991	2,984	2,984	1,706,976
当期変動額					
剰余金の配当		48,360			48,360
当期純利益		6,737			6,737
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,953	1,953	1,953
当期変動額合計		41,622	1,953	1,953	39,669
当期末残高	127,434	1,662,369	4,938	4,938	1,667,307

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（標準品）.....移動平均法を採用しております。

（個別受注品）...個別法を採用しております。

仕掛品.....個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	17,874千円	21,951千円
短期金銭債務	536千円	205千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社CS	52,265千円	208,884千円
株式会社クルー	1,089,462千円	779,641千円
計	1,141,727千円	988,526千円

関係会社の仕入先からの仕入債務に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
CREW PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD.	千円	10,378千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	139,010千円	136,256千円
従業員給与・賞与	463,958千円	481,069千円
賞与引当金繰入額	47,152千円	48,913千円
退職給付費用	342千円	7,866千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,593千円	千円
減価償却費	13,018千円	12,926千円
貸倒引当金繰入額	446千円	1,973千円

おおよその割合

販売費	12.8%	12.1%
一般管理費	87.2%	87.9%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	60,333千円	54,405千円
仕入高	6,944千円	13,497千円
営業取引以外の取引高	12,299千円	12,919千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	305,292千円	251,218千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	944千円	1,500千円
未払事業所税	2,218千円	2,073千円
賞与引当金	22,550千円	21,483千円
未払社会保険料等	3,485千円	3,484千円
たな卸資産評価損	1,281千円	1,572千円
貸倒引当金	13,763千円	12,187千円
建物附属設備	100千円	77千円
長期未払金	51,979千円	47,043千円
関係会社株式評価損		17,417千円
税務上の繰延資産	231千円	
資産除去債務	5,569千円	4,783千円
繰延税金資産小計	102,124千円	111,623千円
評価性引当額	51,979千円	64,460千円
繰延税金資産合計	50,144千円	47,162千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	23,126千円	36,030千円
その他有価証券評価差額金	1,649千円	2,347千円
繰延税金負債合計	24,775千円	38,377千円
繰延税金資産純額	25,368千円	8,785千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.58%	1.09%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.26%	0.44%
住民税均等割額	2.16%	5.34%
評価性引当額の増減	3.40%	27.76%
法定実効税率変更による影響	1.06%	15.69%
その他	0.01%	0.02%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.09%	85.01%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.21%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	390,499	14,552	3,623	28,394	373,033	349,485	722,519
構築物	7,670			1,302	6,368	12,793	19,162
機械及び装置	34,608	541	255	8,855	26,039	109,175	135,215
車両運搬具	336	180		330	185	13,760	13,945
工具、器具及び備品	5,367	5,398	36	2,768	7,961	82,843	90,804
土地	636,420				636,420		636,420
リース資産	65,394		375	17,924	47,094	71,120	118,215
有形固定資産計	1,140,297	20,672	4,290	59,575	1,097,103	639,179	1,736,282
無形固定資産							
ソフトウェア	8,280	640		2,261	6,658		
リース資産	5,242	4,361		2,072	7,532		
電話加入権	4,463				4,463		
無形固定資産計	17,987	5,001		4,333	18,655		
長期前払費用	1,697	813		1,389	1,121		

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京支店の改修工事 12,881千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,294	11,193	10,043	13,472	42,972
賞与引当金	63,362	65,081	63,362		65,081

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shoei-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第47期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第48期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 近畿財務局長に提出。
	第48期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 近畿財務局長に提出。
	第48期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月9日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成27年5月15日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤尚秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーエイコーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショーエイコーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤尚秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。